

# 平成27年度 税制改正に関するアンケート調査結果(簡易版)

【全 国】回答総数:8,799件

アンケート期間:平成26年3月14日～平成26年5月16日

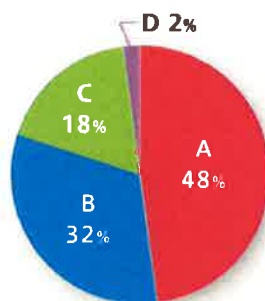
【沖縄県連】回答総数:440件

## Q.1 法人税/法人実効税率

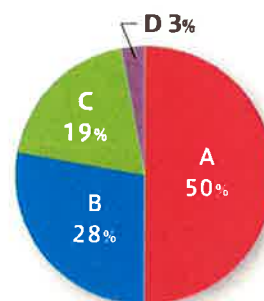
政府では、国際競争力の観点等から法人実効税率(現行35.6%)のさらなる引き下げについて検討を進めることとしていますが、どのように考えますか。

- Ⓐ 実効税率を早急に20%台に引き下げるべき
- Ⓑ さらに実効税率の引き下げは、中期的な課題として当面見送るべき
- Ⓒ わからない
- Ⓓ その他

【沖縄県連】



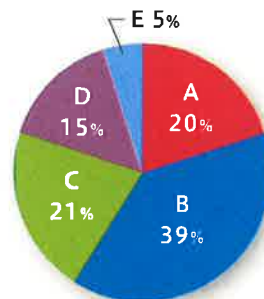
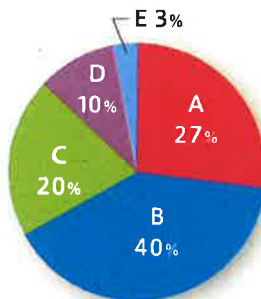
【全国】



## Q.2 法人税/減税財源

法人実効税率を1%引き下げるには約4700億円の財源が必要との議論もあります。仮に法人実効税率を引き下げる場合、その減税財源についてどのように考えますか。

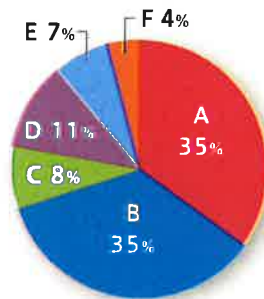
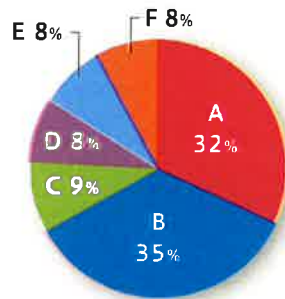
- Ⓐ 法人税の課税ベースを拡大し、出来る限り法人税収のなかでカバーすべき
- Ⓑ 他の税目を含めた税収全体のなかでカバーすべき
- Ⓒ 財源は中長期的に考え、短期的な税収の補填にこだわる必要はない
- Ⓓ わからない
- Ⓔ その他



## Q.3 消費税/価格転嫁

本年4月より消費税率が8%に引き上げられますが、あなたの会社の価格転嫁の状況についてお伺いします。

- Ⓐ 全額転嫁できる
- Ⓑ 大部分は転嫁できる
- Ⓒ 半額程度は転嫁できる
- Ⓓ 一部しか転嫁できない
- Ⓔ 全く転嫁できない
- Ⓕ その他

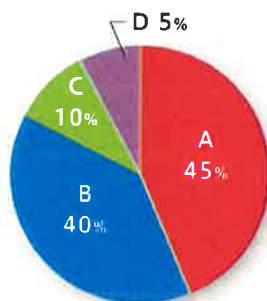


## Q.4 消費税/軽減税率

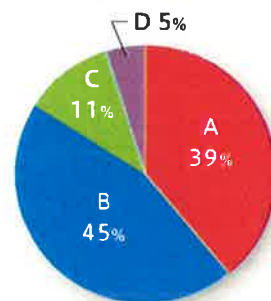
税率10%時に低所得者対策として軽減税率を導入することが検討されています。軽減税率の導入についてどう考えますか。

- A** 10%の段階で低所得者対策として軽減税率を導入すべき
- B** 10%までは単一税率を維持すべき(低所得者対策は、簡素な給付措置で対応する)
- C** わからない
- D** その他

【沖縄県連】



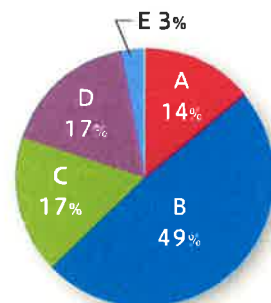
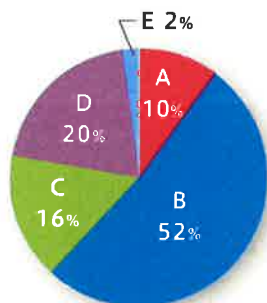
【全国】



## Q.5 消費税/事務負担

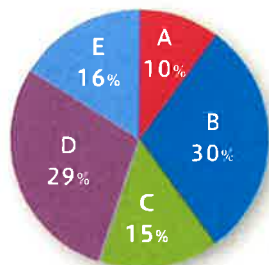
仮に軽減税率が導入された場合、税率に毎取引額を分けて経理処理するなど、特に中小企業の事務負担が増えることが指摘されています。あなたの会社では対応できますか。

- A** 十分に対応できると思う
- B** 問題はあるが対応できると思う
- C** 対応できないと思う
- D** わからない
- E** その他

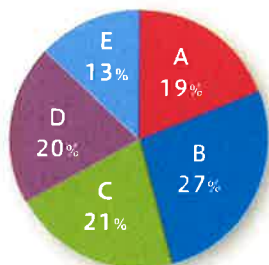


### 1. 主たる業種について

【沖縄県連】

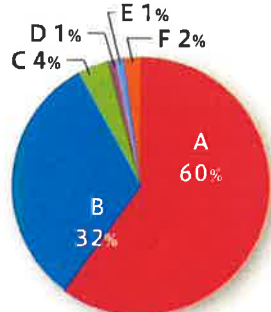
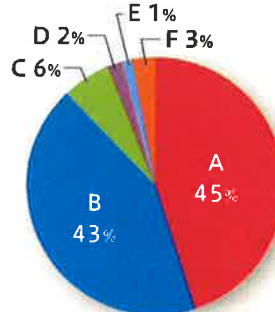


【全国】



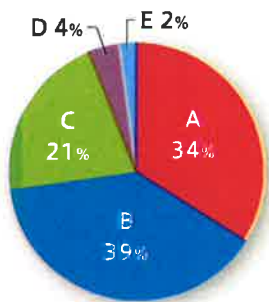
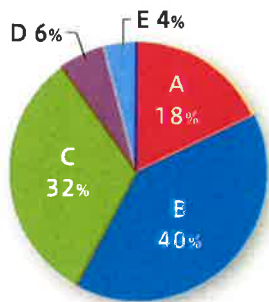
- A** 製造業
- B** 建設・土木・不動産
- C** 卸売・小売・飲食
- D** サービス
- E** その他

### 2. 資本金について



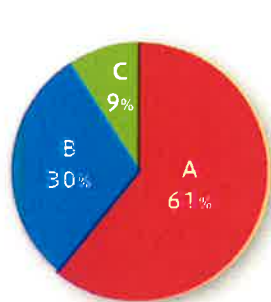
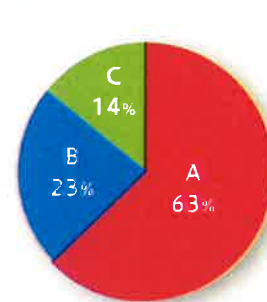
- A** 1千万円以下
- B** 1千万円超～5千万円以下
- C** 5千万円超～1億円以下
- D** 1億円超～3億円以下
- E** 3億円超～5億円以下
- F** 5億円超

### 3. 従業員数について



- A** 4人以下
- B** 5～19人
- C** 20～99人
- D** 100～299人
- E** 300人以上

### 4. 前事業年度の申告状況について



- A** 黒字申告
- B** 赤字申告
- C** 回答保留・その他